

国内リース取扱高の動向

—情報通信機器が牽引し、3年連続の前年比プラス—

ポイント

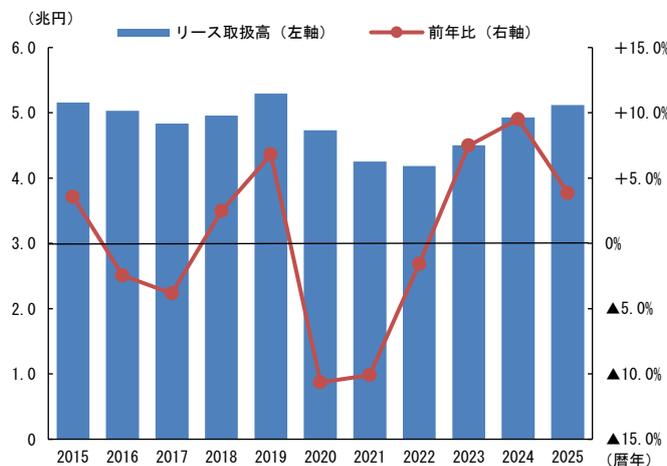
- 2025年の国内リース取扱高（1月～12月累計）は5兆1,202億円（前年比+3.9%）となり、企業の堅調な設備投資意欲を背景に3年連続で増加した。
- 機種別では、取扱高の4割を占める「情報通信機器」が2兆947億円（同+11.2%）と、ソフトウェア・ハードウェアともに好調であった。「輸送用機器」は8,625億円（同+6.3%）と、企業の車両更新ニーズが継続した。一方、「土木建設機械」は1,336億円（同▲9.2%）と、資金余力のある企業がリースを選好しなかった影響もあり、前年比でマイナスとなった。
- 先行きについては、人手不足を背景とした省人化・省力化投資など、堅調な設備投資ニーズが下支えする一方、「情報通信機器」における特需の剥落が影響し、国内リース取扱高は横ばい圏内での推移が見込まれる。

1. リース取扱高の推移

公益社団法人リース事業協会によれば、2025年のリース取扱高（1月～12月累計）は5兆1,202億円（前年比+3.9%）となった。コロナ禍からの回復を経て企業の設備投資意欲が持ち直し、3年連続の前年比プラスとなった（図表1）。

内訳をみると、「情報通信機器」2兆947億円（同+11.2%）が全体の約4割を占めるほか、「輸送用機器」8,625億円（同+6.3%）、「商業及びサービス業用機器」5,638億円（同▲0.5%）、「事務用機器」3,737億円（同▲0.7%）、「産業機械」3,639億円（同▲7.6%）が続いている（図表2）。

（図表1）リース取扱高の推移



（図表2）リース取扱高の内訳（2025年）

| 機種 | 取扱高 (億円) | 前年比 |
|--------------|---------------|--------------|
| 情報通信機器 | 20,947 | +11.2% |
| 輸送用機器 | 8,625 | +6.3% |
| 商業及びサービス業用機器 | 5,638 | ▲0.5% |
| 事務用機器 | 3,737 | ▲0.7% |
| 産業機械 | 3,639 | ▲7.6% |
| 医療機器 | 2,409 | +2.6% |
| 土木建設機械 | 1,336 | ▲9.2% |
| 工作機械 | 829 | +7.9% |
| その他 | 4,043 | ▲7.7% |
| 合計 | 51,203 | +3.9% |

（備考）公益社団法人リース事業協会「リース統計」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 機種別のリース取扱高の推移

機種別のリース取扱高の足元5年間の推移を（図表3）に示す。全体として、決算期（3月・9月）に取扱高が増えやすい季節性がある点には留意が必要である。

「情報通信機器」は近年、増加基調を維持している。2025年はWindows10のサポート終了（2025年10月）に伴う入替需要のほか、企業のIT投資の継続が需要の押し上げ要因となり、ソフトウェア・ハードウェア共に好調だった。

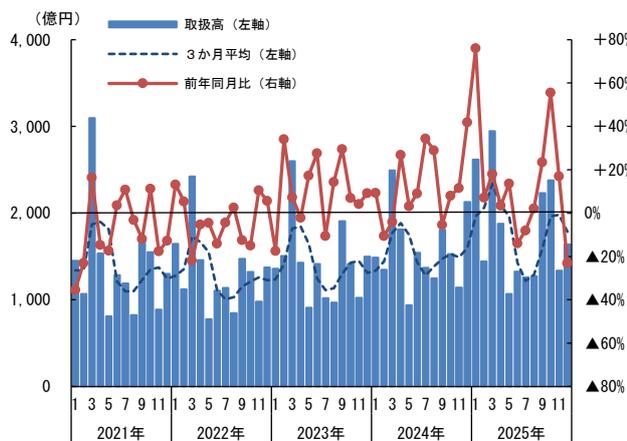
「輸送用機器」は3年連続で前年比プラスとなった。コロナ禍では部材不足により車両の供給制約に見舞われたが、それが解消されたことで企業の車両更新需要が拡大している。

「土木建設機械」はマイナス基調で推移している。建機は利用期間が長いことから、資金余力のある企業がリースを選好しなくなった影響もあり、設備投資需要自体は堅調ながら、2025年のリース取扱高は前年比▲9.2%と落ち込んだ。

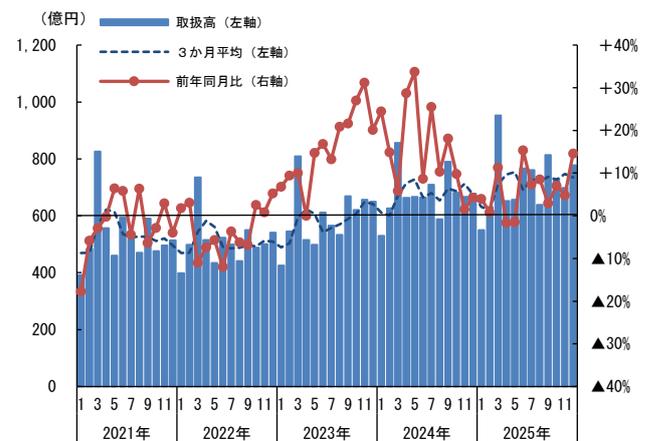
そのほか、「産業機械」や「工作機械」は増減を繰り返しつつ、弱含みから横ばい圏内での推移にとどまっている。足元では設備更新や省人化・省力化投資が中心とみられるが、増産投資の機運の高まりにより、リース取扱高が拡大に向かうか注目したい。

（図表3）機種別のリース取扱高の推移

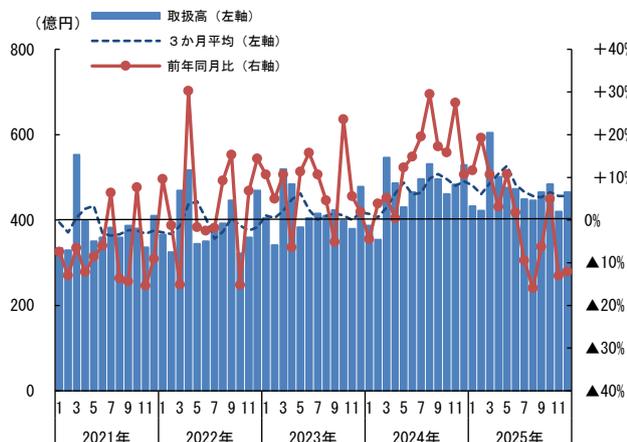
情報通信機器



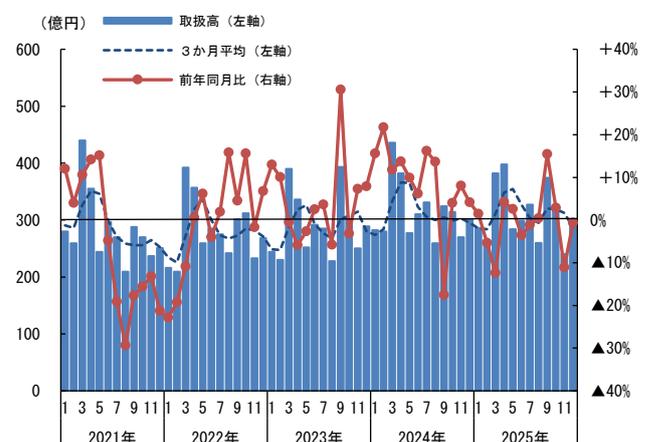
輸送用機器



商業及びサービス業用機器

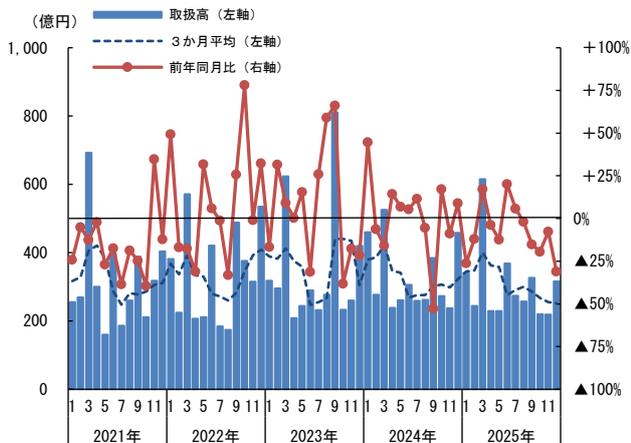


事務用機器

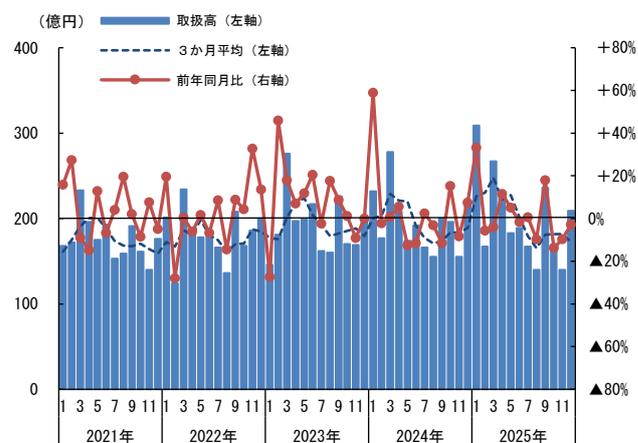


(図表3) (続き)

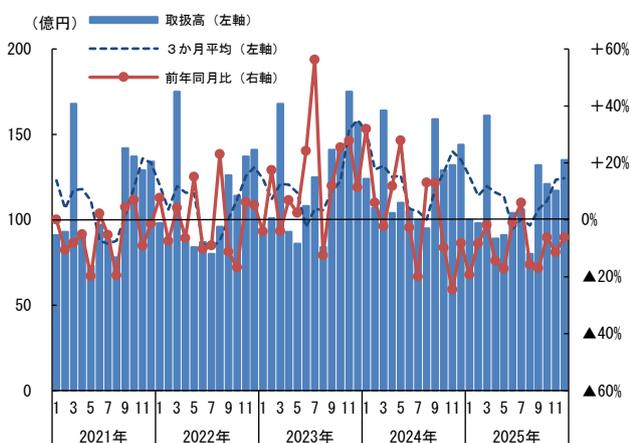
産業機械



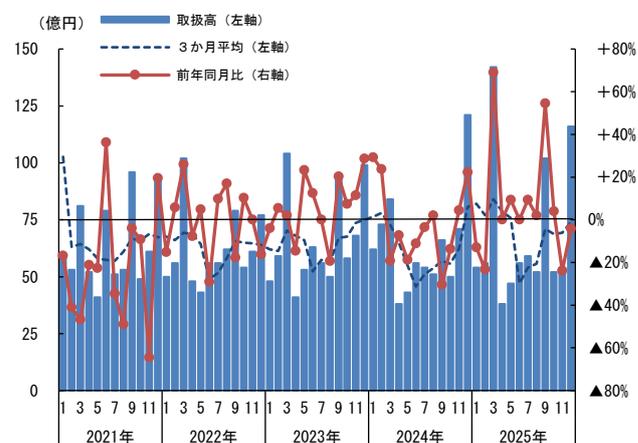
医療機器



土木建設機械



工作機械



(備考) 公益社団法人リース事業協会「リース統計」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. おわりに

国内リース取扱高は、約4割を占める「情報通信機器」が牽引し、「輸送用機器」も底堅さを維持するなか、3年連続の前年比プラスとなった。一方で、「土木建設機械」は前年割れとなっているほか、「産業機械」「工作機械」は弱含みから横ばい圏内での推移にとどまるなど、機種別では濃淡がみられた。

先行きは、人手不足を背景とした省人化・省力化投資や、DX投資が継続し、国内の堅調な設備投資ニーズが下支えする一方、「情報通信機器」における特需の剥落が影響し、国内リース取扱高は横ばい圏内での推移が見込まれる。景気の転換点においては、リース取扱高がやや先行指標的な側面を持って動く可能性もあるため、こうした動向を引き続き注視したい。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。